慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	各種国政選挙における投票行動の一致と不一致:一九八〇年同日選挙の分析
Sub Title	
Author	堀江, 湛(Horie, Fukashi)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	1983
Jtitle	慶應義塾創立一二五周年記念論文集:法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.45- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致

──一九八○年同日選挙の分析─

堀 江 湛

ならないとか参議院の政党化は望ましくないといった議論があるにしても、 を同時に求められたわけである。議会政治は政党政治である。参議院は衆議院の単なるカーボンコピーであっては 示としては三つの選挙で投票する候補者の所属政党は基本的には同一であることが自然なこととして期待されてい 一九八〇年六月衆参同日選挙が行なわれた。有権者はこの日衆院と参院地方区および全国区に対する三つの投票 有権者の国政のあり方に対する意思表

る

行動は参院全国区については衆院や参院地方区の場合とは異なるかも知れない。しかしその場合でも参院全国区の といった議論はいずれも主として参議院の全国区を念頭に置いているからである。この観点に立てば有権者の投票 議院の旧全国区である。参議院の政党化は参議院本来の趣旨に反するとか、職能代表的な要素を加味すべきである

三つの選挙の中で一番性格を異にするのは一九八二年比例代表制の導入によって比例代表選挙区と改められた参

候補者は無所属小会派であるとか、特定の所属団体の推薦候補であるとか、衆院および参院地方区で投票する候補

東京都全域で計四百人の有権者に投票日に参院地方区と全国区でどの政党の候補者に投票したかを電話調査で尋ね 者の所属政党とイデオロギー的にも政策上もそれ程隔たらない立場に立つ候補者であることを暗に想定している。 られている。かつてわれわれの研究室は一九七七年の参院選に際し、投票日の当日投票時間終了後と翌日の午前中、 一方現実の問題として有権者のなかにはおよそ無統一で矛盾した投票行動をとるものが少なくないことも広く知

ナイ (N.H.Nie) とバーバ (S.Verba) らは、アメリカの投票行動研究において六〇年代に入って若者のあいだに政(2) 全国区で共産党の候補者に投票するといった例すらみられた。

たことがある(表1)。この結果によると有権者の中には全く矛盾した投票を行なうものも少なくなく地方区で自民

ty vote) からイシュー・ボート(issue vote)への転換という仮設として提示した。たしかにわが国においても若者 かに速断しがたい。 候補者の特定の争点に対する態度によって投票が決定される傾向が強まったということと結びつくかどうかはにわ 政党支持離れは著しい。しかし、政党支持態度の強度が弱まったということがただちにイシュー・ボート、つまり 対してどういう態度をとっているかによって投票が決定されるようになったとして、これをパーティ・ボート(par 党支持離れが生じ、候補者がどの政党に所属しているかではなく、その候補者が若者の重要だと考えている争点に 一九七七年の参院選に際して同様東京都全域で行なった社会調査の結果によりながらこれら問題に対して検討を試 本稿はわれわれの研究室が一九八〇年の同日選挙に際し東京都全域で行なった社会調査および

→)「東京新聞」 昭和五二年七月一三日。

Norman H. Nie, Sidney Verba & John R. Petrocik, The Changing American Voter. 1976

表 1 参院選にみられる有権者の投票行動の一致と不一致

								,	
職		業	性	年齢	支持政党	政 投票予定 党	(地方区) (地方区)	実 際	は ?
			別	代	蚁 党	党定	区補定	地方区	全 国 区
主小青主主	売果	婦業商婦婦	女女男女女	40 " 30 60 "	自一※社民	公社自未 "	未決 " " " (表 萠子(革)	原文兵衛(自) 原文兵和夫(自) 榊 和 直人(市) 養 萠子(革)	近藤忠孝(共) 吉武輝子(無) 社 会 田 英夫(社) 楠 正俊(自)
主サウ学学	- ビス ートに		女男女男男	20 60 40 20 20	自""社自	""自社未	未決 " " "	柿沢弘治(ク) 柿沢弘治(ク) 原文兵衛(自) 棄 権 原文兵衛(自)	佐藤敬夫(ク) 増岡康治(自) 馬場康一(革) 野末陳平(無)
学主主小小	売売	生婦婦業業	男女女女男	20 40 50 20 40	一 " 社 一 自	自未""自	# (集)	棄 権 柿沢弘治(ク) 原文兵衛(自) 柿沢弘治(ク) 原文兵衛(自)	乗権 円山雅也(ク) 自民 望月優子(社) 松前達郎(社)
主主製サ製	造 - ビス 造	婦婦業業業	女女男男男	30 60 30 40 40	自自社社社	未自社共未	11 11 11 11	柿沢弘治(ク) 黒柳 明(公) 今 正一(社) 菅 直人(市) 黒柳 明(公)	田 英夫(社) 柏原ヤス(公) 奥崎謙三(無) 近藤忠孝(共) 多田省吾(公)
製製主無大	造 造 学 教	業業婦職員	男女女男男	30 50 50 60 50	- ク " 自 "	ク未ク未』	" " 未決 "	柿沢弘治(ク) 棄 権 原文兵衛(自) 原文兵衛(自) 柿沢弘治(ク)	江田五月(市) 棄 権 堀江正夫(自) 田中寿美子(社) 徳永正利(自)
主主サ主建	· ビス 設	婦婦業婦業	女女女女男	30 30 40 40 40	一 " " 民公	自共自未 "	11 11 11 11	今 正一(社) 棄 権 今 正一(社) 黒柳 明(公) 榊 利夫(共)	忘れた 棄 権 田中寿美子(社) 忘れた 宮本顕治(共)
小サ無無主	売 · ビス	業業職職婦	男男女男女	30 60 60 60 20	民自社一自	自未社市未	原文兵衛(自) 未決 " "	木島則夫(民) 柿沢弘治(ク) 今 正一(社) 柿沢弘治(ク) 黒柳 明(公)	楠 正俊(自) 佐藤敬夫(ク) 柏原ヤス(公) 新自ク 内藤誉三郎(自)
製製鉱主主製	造造	業業業婦婦業	男男男女女男	20 30 40 40 50 40	一民自ックー	自革社自未社	原文兵衛(自) 俵 萠子(革) 未決 " "	原依(自)原体(自)原体(自)原体(自)原体。 文正,有(自)的原子,有(自)的原子,有一个相似的原子,并且是一种。	宮本顕治(共) 川上源太郎(無) 自民党 楠 正俊(自) 兼 権 柏原ヤス(公)

注 1977年の参院選挙直後の電話調査における東京都の有権者の投票行動の集計表の一部を例示したもの(東京新聞)

3 |磐大学専任講師)小林良彰(慶應義塾大学法学部専任講師)、の五名からなる投票行動研究会は、一九七九年の総選挙と一九八〇年の衆参ダブ ング調査を行なった。一九八〇年の調査で回収された有効サンプル総数は八七九である。なお調査の面接は慶應義塾大学法学部堀江研究会の ル総選挙に、慶應義塾大学新聞研究所の協力と高橋財団の研究費助成をえて、東京都第三区で有権者の政治意識と投票行動に関するサンプリ 堀江湛(慶應義塾大学法学部教授)、真鍋一史(関西学院大学社会学部教授)、前田寿一(慶應義塾大学新聞研究所専任講師)、岩井奉信

学生、同新聞研究所の学生ならびに同年堀江湛の担当した政治学科第一学年の政治学の受講学生有志によって行なわれた。記して感謝の意を

なお本稿の概要は一九八二年三月に行なわれ た一九八一年度日本政治学会において、「一九八○年同日選挙の分析」と題して堀江湛により報 本稿の内容は上記五名の共同研究の成果であるが、本稿は堀江湛が執筆した。従って本稿については堀江湛が一切の責任を負うものである。

九八〇年の同日選挙において東京都で衆議院と参院地方区および全国区においてすべて同一政党の候補者に投

といってそうでない者に較べてただちに意識が高いということにはならないが、いずれにしても有権者のこの選挙 七%であった。もしイシュー・ボートの仮設がなりたつとすると、三つの選挙で同一政党の候補者に投票するから 三つの選挙において同一政党の候補者に投票する計算になる。実際のこの選挙における東京都の投票率は衆院で六 数八七九のうち二六○、全体の三○%いた。このような答えをした有権者のほとんどは選挙当日に は棄 権 するも 三つの選挙ともども政党の候補者に投票するか決めていない、あるいは棄権するつもりだという有権者がサンプル 票するという考えを示した有権者はサンプル総数八七九のうち三○五、全体の三五%にすぎなかった(表2)。つま のと想像される。もしそうだとすれば残りの七〇%の者が投票に出かけ、ちょうどその半分にあたる三五%の者が り三つの国政選挙において政党支持態度の一貫している有権者は全体の約三分の一程度しかいないのである。一方

表 2 衆議院の投票予定政党(支持政党)と 参議院地方区および全国区の投票予定政党の一致度

			1000	10004	10000
			1980年 衆・地・全 (総数879)	1980年 支・地・全 (総数879)	1977年 支・地・全 (総数869)
自		民	$67.4\% \left(\frac{161}{239}\right)$	$56.7\% \left(\frac{\overset{\bigstar \bigstar}{163}}{291}\right)$	$60.6\% \left(\frac{\overset{\bigstar}{177}}{292}\right)$
新	自	D	$25.8\% \left(\frac{8}{31}\right)$	$29.6\% \left(\frac{8}{27}\right)$	$50.0\% \left(\frac{15}{30}\right)$
民		社	$38.5\% \left(\frac{15}{39}\right)$	$33.3\% \left(\frac{11}{33}\right)$	$34.4\% \left(\frac{11}{32}\right)$
公		明	$82.5\% \left(\frac{52}{63}\right)$	86.4% $\left(\frac{51}{59}\right)$	$93.2\% \left(\frac{55}{59}\right)$
社	民	連	$16.7\% \left(\frac{2}{12}\right)$	$33.3\% \left(\frac{3}{9}\right)$	$66.7\% \left(\frac{2}{3}\right)$
社		会	$40.9\% \left(\frac{27}{66}\right)$	$34.2\% \left(\frac{25}{73}\right)$	$55.7\% \left(\frac{59}{106}\right)$
共		産	$71.4\% \left(\frac{40}{56}\right)$	$74.0\% \left(\frac{37}{50}\right)$	$76.7\% \left(\frac{33}{43} \right)$
支:	持な	l	$73.9\% \left(\frac{260}{357}\right)$	$68.7\% \left(\frac{224}{326}\right)$	$71.4\% \left(\frac{217}{304}\right)$

★ 分子 分子 分子 分子 子の政党を参議院地方区・全国区とも投票予定政党とする者の数 その政党を衆議院の投票予定政党とする者の総数

★★ 分子 = その政党を参議院地方区・全国区とも投票予定政党とする者の数 その政党を支持政党とする者の総数

院で社会党に投票しようというものであっていた。一方、社会党の場合、衆でも自民党の候補者に投票する意思を

院で自民党に投票しようとする有権者そう。まず自民党についてみると、衆社民連等の政党は議論の対象からはず

の六七%が、参院地方区および全国区

共産両党支持者の態度の一貫性は極めた出方区および全国区でも社会に、共産党と公明過ぎなかった。さらに、共産党と公明過ぎなかった。さらに、共産党と公明のこれでもでき両党に投票する意思をもっていた。公明へに投票する意思をもっていた。公明、本産両党支持者の態度の一貫性は極めたというもの態度の一貫性は極めた。

あろうか。この場合東京都のすべての衆院選挙区において候補者を立てているわけではない民社、 ところで、 このような三つの選挙に いおいてみられる有権者の支持態度の一 貫性は支持政党によって相違があるで 新自由クラブ、

における投票行動の論理的一

貫性は決して高かったとはいえない

て高く、自民党がこれに次ぎ、社会党は非常に低いことがわかる。

極的な支持層を抱えこんでいる。一方共産党と公明党は絶対数は少ないが、 民党と社会党の支持者は絶対数こそ多いものの、支持強度の高い積極的な支持層の周辺に大量の支持強度の弱 恐らくこれはそれぞれの政党の支持構造と深くかかわっているものと思われる。別のところで指摘した通り、(1) 支持強度の強い積極的な支持層が相対 消 自

的に多く、これを取り囲む支持強度の弱い消極的な支持の層は非常に薄い。

望みえない。われわれは投票率を波に見立てて、うまく波に乗れば大勝を博するという意味でこれらの政党をサー 利な結果をうることができる。しかし、投票率が上がっても、 民党や社会党は投票率が上がり、しかもそれが自派の消極支持層の大量の出動に帰因する場合には大量得票して有 投票率が上がったからといって、すべての政党の消極支持層が均等に投票に出かけるわけではない。したがって自 た選挙においては全体として投票率が上がり、消極支持層の多い自民党や社会党は概して有利になる。 のに対し、消極支持層の投票率は選挙当日の条件によってかなり上下する。したがって消極支持層が大量に出動し て投票に行ったり行かなかったりする。言い換えれば、 何をおいても投票に出かけることであろりが、消極支持層の場合、投票日の天候や社会的条件や個人的事情によっ るであろうし、支持強度が弱まるにつれて、矛盾や不一致は増大することであろう。さらに積極支持層は投票日に 支持強度の強い積極支持層ほど複数の選挙が同時に行なわれた場合、同一政党の候補者に投票する一貫性は高ま 積極支持層はいつの選挙でも一定して高い投票率をしめす 自派の消極支持層の動員に失敗した場合には勝利 もっとも、

得する得票数は比較的安定している。したがってこの両党は投票率が下がり、最低当選ラインが引き下げられると、 積極支持層に較べて消極支持層が相対的に非常に少ない共産党と公明党は、 投票率の上下にかかわらず獲

フィン型政党と呼んでいる

議院との一致度については地方区と全国区のあいだにはほとんど差が見られない。

一致度は低くならなければならない。ところがこの点については社会党を除いて、

自民、

公明、

共産の三党とも衆

社会党の場合のみ六四%対四

し、

非常に有利になる傾向をもっている。一方、 消極支持層の少ない両党は不利となる。 この両党を杭型政党と呼んでいる われわれは波が寄せれば海中に没し、 投票率が上がり、 おしなべて消極支持層が大量に出動した選挙では、 波が引けば水面に頭を出す海岸に打

ち込まれた杭に見たてて、

貫しているものに較べれば一致率は高くなる(表3)。しかし、 も全国区に職能代表制的要素が加味されているとすれば、 いるという有権者の比率は、 ところで衆議院の投票予定政党と参議院の地方区あるいは全国区のいずれか一方だけの投票予定政党が一致して î 宮田信男・堀江湛編『選挙とデモクラシー』(学陽書房、 当然のことながら、 衆議院、 一九八二年)「1日本の選挙制度と投票行動 全国区の方が地方区に較べて衆議院の投票予定政党との 参議院地方区、 この場合もし全国区の政党化が進んでおらず、 全国区の三つの投票予定政党がすべて一

区で一致率が低いのは他の政党や諸派、 %と全国区の方が一致度が低くなっている。一見イシュー・ボートの仮設が成り立つようにもみえるが、 ,はないという者が三五%もあり、 このような傾向は、 参議院全国区における社会党の運動が不徹底で、その浸透が遅れた結果生じた現象とみた方がよい。 果していつの選挙でも見られる傾向なのであろうか。それとも八○年の同日選挙にのみ見ら 各党中最高の値をしめしていることに由来するものである。 無所属に流れた者が多いためではなく、投票予定政党が決っていない、ある イシュ 実は全国 ・ボ 1

れた特有の傾向なのであろうか。もっとも同日選挙は八○年に限って行なわれたものであるから比較の対象をもた

表 3 衆議院投票予定政党(支持政党)別にみた地方区・全国区投票予定政党

衆議院×参議院地方(1980年)

			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	74.9	0.4	2.1	0.8	0.4	0.0	0.0	1.7	19.6	100.0 (239)
新	自	ŋ	16.1	41.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	29.0	100.0 (31)
民		社	2.6	0.0	66.7	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	25.6	100.0 (38)
公		明	3.2	0.0	1.6	88.9	0.0	0.0	0.0	1.6	4.8	100.0 (63)
社	民	連	0.0	0.0	8.3	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3	41.7	100.0 (12)
社		会	3.0	1.5	1.5	1.5	1.5	63.6	3.0	1.5	22.7	100.0 (66)
共		産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	75.0	3.6	14.3	100.0 (56)
<i>ts</i>		l	5.2	2.3	1.5	4.0	0.0	1.2	2.4	0.9	82.6	100.0 (357)

衆議院×参議院全国区(1980年)

			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	77.4	0.0	2.5	0.8	0.4	0.4	0.0	3.3	15.0	100.0 (239)
新	自	ク	22.6	32.3	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	6.5	32.3	100.0 (31)
民		社	5.1	0.0	43.6	2.6	0.0	2.6	0.0	15.4	30.8	100.0 (39)
公		明	4.8	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	100.0 (63)
社	民	連	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	0.0	25.0	25.0	100.0 (12)
社		会	4.5	0.0	0.0	1.5	3.0	45.5	0.0	10.6	34.8	100.0 (66)
共		産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	76.8	10.7	10.7	100.0 (56)
な		l	5.2	0.8	0.9	0.6	1.8	1.7	0.2	3.8	85.2	100.0 (357)

支持政党×参議院地方区(1980年)

2118/11-12-11-1-1												
			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	64.3	0.7	3.1	0.3	0.0	0.0	0.3	2.1	29.2	100.0 (291)
新	自	ク	3.7	51.9	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	33.3	100.0 (27)
民		社	6.1	0.0	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	30.3	100.0
公		明	0.0	0.0	1.7	91.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	100.0 (59)
社	民	連	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	44.5	100.0
社		会	1.4	0.0	2.7	0.0	0.0	53.5	2.7	2.7	37.0	100.0 (73)
共		産	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	78.0	2.0	14.0	100.0 (50)
な		l	6.1	0.9	3.4	3.1	0.9	4.6	2.1	2.1	76.7	100.0 (326)

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

支持政党×参議院全国区(1980年)

			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	67.4	0.0	1.7	0.3	0.3	0.0	0.0	3.1	27.2	100.0 (291)
新	自	ŋ	11.1	44.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	11.1	29.6	100.0 (27)
民		社	3.0	0.0	45.5	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1	39.4	100.0 (33)
公		明	3.4	0.0	0.0	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	100.0 (59)
社	民	連	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	100.0
社		会	2.7	0.0	1.4	0.0	0.0	41.0	1.4	15.1	38.4	100.0 (73)
共		産	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	78.0	4.0	14.0	100.0 (50)
な		ι	5.8	0.9	2.5	3.1	0.0	4.3	1.2	6.4	69.9	100.0 (326)

支持政党×参議院地方区(1977年)

	2,14,20,00,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10											
			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	69.2	4.5	1.0	0.3	0.0	1.4	0.0	0.3	23.3	100.0 (292)
新	自	D	0.0	76.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	100.0 (30)
民		社	3.1	12.5	50.0	0.0	0.0	3.1	0.0	3.1	28.1	100.0 (32)
公		明	0.0	0.0	0.0	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	100.0 (59)
社	民	連	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0
社		会	0.9	0.9	0.0	1.9	0.9	64.2	2.8	0.0	28.3	100.0 (106)
共		産	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	7.0	81.4	2.3	4.7	100.0 (43)
な		l	4.6	3.3	2.3	2.3	1.6	4.3	2.3	2.3	77.0	100.0 (304)

支持政党×参議院全国区(1977年)

	21150d 2 120 1 1 7											
			自民	新自ク	民社	公明	社民連	社会	共産	諸無	なし	計
自		民	69.9	3.4	0.7	0.3	0.3	1.4	0.3	0.3	23.2	100.0 (292)
新	自	7	6.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	40.0	100.0 (30)
民		社	9.4	9.4	46.9	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	31.2	100.0 (32)
公		明	0.0	0.0	0.0	93.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	100.0 (59)
社	民	連	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
社		会	3.8	0.0	0.0	2.8	0.0	62.3	2.8	0.0	28.3	100.0 (106)
共		産	2.3	2.3	00.	0.0	2.3	4.7	79.1	0.0	9.3	100.0 (43)
な		l	5.9	3.6	0.7	1.3	1.0	3.3	1.6	2.0	80.6	100.0 (304)

投票予定政党の一貫性を見ることによって、時系列における変化をとらえてみよう。 ない。そこで、七七年の参院選と八○年の参院選について、 有権者の政党支持態度と参院の全国区および地方区の

票率は八○年が六八%、七七年が六四%である。しかし先述のように投票率の低い選挙では消極支持層の棄権がふ 党は三四%と五六%、 特に社会党においてはこの差が著しい。八〇年は衆参同日選挙で有権者全体の選挙関心は高まったはずであり、 に七七年参院選は七六年暮のロッキード選挙の興奮がさめた後のしらけ選挙であった。事実、東京都の参院選の投 有権者の支持政党とその選挙における参院地方区および全国区の投票予定政党の一貫性についてみると(前掲表 積極支持層が選挙の中心になる結果、態度の一貫性は逆に強化されるという現象が生じてくる。 自民党の場合八○年は五七%に対し、前回七七年は六一%と七七年の方が一貫性が高くなっている。また社会 共産党は七四%と七七%、公明党も八六%と九三%と三党とも七七年の方が一貫性が高く、 逆

が非常に低かったが、七七年には六四%対六二%とその差は他党なみでそれほど大きくはない。共産党と公明党の場 れも心持ち全国区の方が一貫性の高い傾向がみられた。一方、社会党は八○年は五四%対四一%と全国区の一貫性 ると自民党支持者の参院地方区および全国区の一貫性は八○年が六四%対六七%、七七年が六九%と七○%でいず 合も全国区および地方区の一貫性のあいだにはほとんど差がない。八○年の社会党のみにみられる全国区における 貫性の著しい低下は選挙戦の展開に関し、社会党の側に何か特別の問題のあったことを示唆するように思われる。 ところで支持政党と地方区、支持政党と全国区では一貫性はどちらが高いであろうか。八○年に七七年を比較す

妸

ク

支持強度に較べれば、 いが自民系が増え、 あろう。 そこで支持態度のはっきりしている前者を支持政党に応じてそれぞれ自民、 社会系、 社会系には増減がないのに社会が減っている。 公明系、 支持政党と参院地方区、 共産系と名付けよう。八〇年と七七年を比較してみると三年間で自民には変動が 全国区のいずれか一方としか一貫していない者の支持強度は弱 いわゆる保守回帰の現象は、 社会、 公明、 こういう形であら 共産と呼び、 ij な で

われているのである

らこれらの関係を明らかにしていこう。 れるであろうか。ここでは主として統計数理研究所の開発した数量化理論Ⅱ類による多変量解析の結果に従い する態度や支持政党の立場の認知、 て矛盾した投票行動をとる者、 ス集計の数字でこれを補うことにする。 このような政党支持態度とすべて一貫した投票行動をとる者、 および全体の三分の一に及ぶ支持なし層のあいだに選挙で争われた基本的争点に対 政治関心や政治知識さらには社会的背景その他においてどのような相違が見ら なおサ ンプル数が少ないために生じた異常値はこれを省き、 地方区と全国区のいずれか一方にお 必要に応じて

判する立場と、 散に対する評価である。 このような分裂とまではいかないが、 を批判しているのに対し、 まず自民と自民系についてみると(表4)、 派閥抗争を繰り返し、 すなわち、確たる見通しもないままに安易に国会を解散に追い込んだ野党を無責任だと批 自民系の方は逆に与党に愛想が尽きるという立場に組するものの方が多くなってい 国会の解散を招いた与党を批判する立場について、 **賛否の比率にかなりの差がみられるものにエネルギー問題の解決策としての** このダブル選挙で争われた基本政策の中で最も激しく対立するの 自民の圧倒的多数が野党 は

るのに、

自民と自民系のあいだには明ら

ではそれほどでもない。

もちろん社会や共産の賛成率に較べればはるかに高いが、

つまり自民ではほとんどが原子力発電所建設に賛成してい

原子力発電所建設に対する態度がある。

表 4 数量化理論Ⅱ類による自民一自民系の弁別

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	自民 固定層
性	1.男性	0.04893		-
別	2.女性	-0.05167	0.10060	_
l	1.20代前半	0.20429		_
	2.20代後半	0.23426		-
年	3.30代	-0.27287		
46.4	4.40代	-0.07328	0.50714	
齢	5.50代	0.02330		-
	6.60歳以上	0.15956		-
	1.0~2年	-0.56010		
居	2.3~4年	0.23307		-
住	3.5~9年	0.38936	1.02391	-
年	4.10~14年	0.14212	1.02331	-
数	5.15~19年	-0.63103		
	6.20年~	-0.00124		-
居	1.一戸建持家	-0.08081		1
1 ''	2.マンション	0.48931		
住	3.アパート	0.24176	1.56575	
形	4.公営借家	0.63622	1.000.0	
態	5.社宅	-0.92953		
	6.借間	-0.02183		
最終学歴	1.中学	-0.02586	0 05000	
学	2.高校	-0.01181	0.05892	
ATE:	3.大学 1.同業組合	0.03306		
	2.政党後援会	-0.15364 -1.16995		
所	2. 以兄传传云 3. 労働組合	0.45229		_
属	4.宗教団体	-0.30445	1.62224	
団	5.同好会	-0.30443 -0.16744	1.02224	
体	6.その他	-0.03940		
**	7.なし	0.33696		<u> </u>
	1.ホワイトカラー	-0.75530		
	2. 自営・農林業	-0.06513		
職	3.事務・技術	-0.16739		
	4. 労働職	0.27272	1.30613	
業	5.サービス	0.55083		
*	6.主婦	0.21814		
	7.学生・無職	0.20287		l -
	1. 0~240万円	0.36482		-
	2.240~300万円	-1.39706		
年	3.300~360万円	-0.05700		
	4.360~450万円	0.68092	2.07798	
数	5.450~550万円	0.61494		-
	6.550~	-0.02288		
L	7.言いたくない	-0.08085		

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

表 4 つづき

71	テム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	自民 自民 章	民列
2	ŧ	1.仕事・勉強	0.13726		L	
1 5	5*	2.家族との団らん	-0.25198			
1 2		3.余暇	0.04790	1.28307	L	
1	Ř.	4.社会への奉仕	-1.14581			
1	生きがいと改じる寺	5.その他・なし	0.03183			
		1.よくする	-0.09658			
月	圧折づきる	2.少しする	0.28238		<u> </u>	
3	× .	3.あまりしない	0.07192	1.60541	-	
1	, c	4.全くしない	-1.32303			
	物	1.親自民	-0.08501	0.00054	-	
	価	2.反自民	0.22354	0.30854	 	
基	倫	1.親自民	0.02562	0.00500		_
	理	2.反自民	-0.00974	0.03536		
本	防	1.親自民	0.06959	0.10770	-	
-,	衛	2.反自民	-0.11811	0.18770	-	
政	汞	1.親自民	-0.08314	0 45005	-	
44	ネルギー	2.反自民	0.36951	0.45265		
策	解	1.親自民	-0.24718	0 55474	_	
	散	2.反自民	0.30756	0.55474	l	
Г		1.税金	-0.57684			
		2.不況・景気	-0.05900		-	
4	ř	3.物価・インフレ	0.21265		 -	
		4.エネルギー	-0.46846			
.5	첫	5.教育	-0.98354			
		6.福祉	-0.01217	1.43413	1 -	
i	逞	7.行政改革	0.23230		-	
		8.政治腐敗	-0.31009			
1 表	尺	9.連合政権	0.45059		 -	
1		10.防衛・安保	0.16605		F	
		11.その他・なし	-0.38982		_	
	fr .	1.高い	-0.37663		_	
));	<u>د</u>	2.	0.15237		 	
İ	有	3.	0.20813	0.58477	-	,
1 5	政治的知識度	4.	0.12579	0.30411	l t	
B		5. ↓	-0.17808			
	度 政治関心	6.低い	-0.06711		+	
īE		1.とても関心がある	0.26295			
i i		2.かなり関心がある 0.034		1.77021		
		3.あまり関心がない	-0.23605	1.11021	+	
L '		4.全く関心がない	1.53416			

かな落差がみられる。

この選挙で最も重要な争点を何と考えるかという点についてみると、自民が原子力、

がみられる。実はこのようなトップと底辺に位置する二つのグループから構成されるという自民の構造は単に政治 的知識度だけでなく、後述するように他のさまざまな側面についても同様にみられる特色となっている. げるものが多いのに対し、 ついてみると、 ていることがよくわかる。代表的な政治家の名前をどの程度知っているかという点から測定された政治的知識度に 支持しているわけではないが、 知識度の高いところに自民が多くみられる反面、 自民系は保革逆転、 保革逆転連合政権の成立は困るとして野党不信の立場から自民党に投票しようとし 連合政権をあげるものが多い。自民系は政策面で一○○%自民党を 知識度の非常に低いところでも自民がふえる傾向

くる。 好会、 を感じる場合として、 域社会のアクティブな指導者と近隣とのつき合いもかかさない地域社会の平均的な家族といった自民像が浮かんで よびイデオロギー的に相対立する労働組合に所属する者が多いことをあげることができる。 ては自民に政党後接会に所属している者が圧倒的に多いこと、さらにそうではなくとも、多くの者が宗教団体、 カラーや自営業に自民が多く、 ところでこのような自民と自民系にみられる相違はどこから生じるのであろうか。両者を分ける決定的要因とし まず第一に指摘できるのは自民には近所づき合いをよくする者が非常に多いことである。 同業組合などなんらかの団体に所属しているのに対し、自民系はその種の団体に一切加入していない者、 仕事・商売・家事・育児・勉強のほか社会に奉仕しているときという者が圧倒的に多い。 サービス業、労務職、 主婦、 無職に自民系が多い。このような相違の生ずる背景と 職業としてはホワイト また一番生き甲斐 同 ぉ

事実、年齢でみると自民はどちらかといえば三○代、四○代が中心なのに対し、自民系は二○代と六○代にウェ

エネルギーの問題などをあ

イト 想像される人びとが多く見出される。 ħ 自民系が若い、 という特徴をもつものの、絶対数の多い五五○万円以上の高額所得者の割合は自民の方が自民系よりはるかに多い。 が 反面 カ いかっている。 自民系にはマ 団体所属も少なく、近隣との交際も浅い、 居住年数の長期にわたるその地域社会に生活の根を下した人びとに自民の多い傾向が見出さ シ ション、 年収も自民は下位から二番目二四○万円から三○○万円の層が相対的に多い アパート、 公営借家など居住年数も浅く、 マンションやアパートなどに住み、 地域社会との結合も比較的薄 どちらかといえば地

域社会との結び付きの弱い人びとから構成されていることがわかるのである

うた かる。 批判を加えているのに対し、 び政治腐敗・ わりはない。 はあくまでも比較の問題であって、全体としてみれば、 という点では、 フ のに対して、 次に社会と社会系についてみると(表5)、 り明ら ん型の構造を持 問 このような争点に対する社会と社会系を分ける要因のひとつは、 題を強調 かに政治的知識が高く、 社会系の方は社会に較べて相対的に親自民的態度を示すものの割合がふえてくる。 政治倫理を強調する傾向がみられるのに対し、 この選挙の最も重要な争点を何と考えるかという点についてみると、 とても関心があるというものと、 でする点が際だった相違となっている。 っている 社会系の方は仕事や生活を通じての政治への不満から社会党を支持していることが 社会系は知識度の低いものが多い。 基本政策に関しては、 あまり関心がないというものの二グループに分かれ、 社会の方が政権の形態や道徳的見地から現在の体制 いずれも自民党に対して批判的態度を示している点で 社会系は行政改革や不況 概して社会の方が自民党に対して批判的 ただし、 政治的, 社会の場合も自民と同様 知識度の相違にある。 社会は保革逆転・ ・景気問題および物価 しかし、 連合政権 すなわち、 同様に 政治関 その相 に対して ・イン で およ ある ひ は 社 変 違 心

あげなければならない

のは、

社会

このような社会と社会系にみられる政治的態度の相違を規定する要因として、

表 5 数量化理論Ⅱ類による社会―社会系の弁別

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	社会 社会 社会 系列
性	1.男性	0.64220	1 00110	-
別	2.女性	-0.67890	1.32110	
	1.20代前半	-1.34563		
_	2.20代後半	3.86410	1	
年	3.30代	1.55141	# CEOOF	
龄	4.40代	0.19140	7.65235	
Math 1	5.50代	-3.78825		
	6.60歳以上	-0.47922		-
居	1.0~2年	-5.40310		
	2.3~4年	-0.25697	<u> </u>	-
住	3.5~9年	-1.35324	6.98933	-
年	4.10~14年	0.07345	0.0000	1 t
数	5.15~19年	-0.40292	-	1 †
	6.20年~	1.58624		
居	1.一戸建持家	-0.65932	1]
住	2.マンション 3.アパート	1.59701	1	
	4.公営借家	-1.15952	7.07627	
形	5.社宅	5.91675		
態	6.借間	-0.97783		
最	1.中学	3.47550		
最終学歴	2.高校	-0.92994	4.40544	1 4
基	3.大学	-0.19011	1	1 4
	1. 同業組合	-0.50850		-
所	2. 政党後援会	6.12158		
属	3. 労働組合	-0.24945	1	1
1	4.宗教団体	-2.43595	10.14428	\vdash
団	5.同好会	-0.26659		
体	6.その他	-4.02270	1	
	7.なし	0.18734		
1	1.ホワイトカラー	0.53109	1	1
職	2. 自営・農林業	0.90870	1	
ARX.	3.事務・技術	1.25274	3.29015	
	4. 労働職 5. サービス	-0.01306 0.09160	3.29013	
業	5. リーヒス 6. 主婦	-2.03741	1	
1	7.学生・無職	-1.95207		
	1. ~240万円	4.61650	 	
1	2.240~300万円	-1.60344	44 62 77 24 13	
年	3.300~360万円	-1.35162		-
	4.360~450万円	-0.03477		1 4
収	5.450~550万円	-2.09824		
1 ~	6.550~	0.11113		1
	7.言いたくない	0.87183		

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

表 5 つづき

71	テム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	社会 社会 固定層 系列
4	ŧ.	1.仕事・勉強	0.75504		-
1	50	2. 家族との団らん	-0.09550		4
1	2	3.余暇	-0.24748	5.54772	-
1 1	<u> </u>	4.社会への奉仕	0.83315		-
1 8	主きがいを改じる寺	5.その他・なし	-4.71456		
		1.よくする	0.47795		•
P	丘所づきあい	2.少しする	0.50784	2.39972	l
1 5	ž.	3.あまりしない	-1.34109	2.39912	
ľ	3	4.全くしない	1.05863		-
П	物	1.親自民	-0.03642	0.05351	1
基	価	2.反自民	0.01709	0.00001	-
一	倫	1.親自民	1.31162	1.57394	-
本	理	2.反自民	-0.26232	1.01094	-
14	防	1.親自民	-3.00586	3.73140	
政	衛	2.反自民	0.72555	3.73140	<u> </u>
以	ネルギー	1.親自民	-0.66532	1.65183	-
策	*	2.反自民	0.98651	0.27938	
**	解	1.親自民	0.20177		
L	散	2.反自民	-0.07761	0.21930	
		1.税金	-4.25634		
1		2.不況・景気	1.44456		-
4	P	3.物価・インフレ	0.44496		l
1		4.エネルギー	1.58880		
1 8	点	5.教育	5.53366		
1		6.福祉	-3.32662	9.79000	
į į	雙	7.行政改革	3.24013		
١.		8.政治腐敗	-2.08662		-
1	尺	9.連合政権	-2.30137		-
1		10.防衛・安保	4.04434		l
		11.その他・なし	1.67574		<u> </u>
10	Ar .	1.高い	-1.99545		
, j	台	2.	-0.80056		1 +
İ	文 台的印	3.	1.29530	5:71572	l
4	11	4.	3.72028	0.71072	
#	哉	5.	-1.23773		
<i>"</i>	~	6.低い	0.27663		-
I	女	1.とても関心がある	-1.22484		-
1	台	2.かなり関心がある	0.75916	2.60546	l
	文台関心	3.あまり関心がない	-0.65078	2.00040	-
<u></u>	u'	4.全く関心がない	-1.84630		

過しているときというのが最も多く、社会系の方は仕事・商売・家事・育児・勉強などに打ち込んでいるときとい 系はむしろ積極的に近所づき合いをする方が多くなっている。 る。 が労働組合や同業組合に参加しているものが多いのに対し、社会系の方は所属集団なしというものが多いことであ ている。 また職業という点では、社会系は社会に較べ、事務、 おもしろいことに、 自民と自民系の場合とは反対に、社会はあまり近所づき合いをしないのに対し、 技術職、自営、ホワイトカラーの多いことが特色とな 生き甲斐を感じるのも、社会の場合は余暇の時間 社会

った仕事本位の人びとが多いことが特色となっている。

組合への参加意識も強く、どちらかといえば、中年以上のアクティブな支持層を中核とし、社会系は政治的諸態度 が目立つ。自民と自民系の場合ほど明確に分離されるわけではないが、社会は概して党の政策に強い一体感を持ち、 に 特色であり、 はむしろ社会系の特色となっており、社会の最も強いのは五○代である。アパート、マンション住まいは社会系の おいては革新的なごく平均的市民層から構成されているといってよいであろう。 もともと、社会も社会系も二○代と六○代以上の支持者の数は非常に少ない。ところが三○代・四○代の中堅層 持ち家、 社宅住まいなどは社会の特色となっている。年収という点では社会系に低所得者の多いこと

Ti

公明と公明系、

持層の性格の相違を分析してみよう (表6) 処理は不可能である。そこで、この両党については、 クロス集計を手がかりとしながら、一貫した支持層と系列支

共産と共産系の場合は、いずれもサンプル数が少ないので、

数量化理論Ⅱ類による多変量解析の

奇妙なことに公明と公明系の場合、 物価やインフレの問題、 政治倫理の問題、 解散の問題等では、

むしろ

動により適合していることがわかる。 問 公明の方が公明系よりも親自民党的態度の持ち主が多い。 [題に対してである。 ₩. 、ンプル数の少ないことによる偶然とも考えられるが、 明らかに、 公明の方が公明系より、 公明の方が反自民党的なのは、 より正確に支持政党の諸政策や行動を認 しかし当時の公明党の現実の政治行 防衛力増強と原子力発電

知しているのである

政治腐敗 軸上の二党に基本的に集約できるはずである。 がみられる。 さい見られない。もともと公明の支持者の政治的知識度は、 であろう。 の乏しさに由来するものであろう。 として低い 公明も公明系も非常に近所づき合いには、 わが国における政治勢力をごく単純に保守と革新の一次元の軸上に並べてみることがよく行なわれている。 少なくとも公明党に関しては、単純に自民の左、 政治倫理問題、 選挙における一番重要な争点を何と考えるかという点についてみると、 ,方に偏っている傾向がうかがわれる。 しかし、政治関心という点では公明も公明系も共産党支持者と並んで非常に高い関心度を示している。 全ての政党が一次元の軸上に並べられるのならば、多党化の生ずる理由 保革逆転・連合政権の三つに集中しているのに対し、 確かに政治的知識に対しては、 熱心である。各党中最高といってもいい。いうまでもなく、公明は大半 わが国の政党支持構造がもっと複雑で多次元的であることがわかる 争点態度に対する両者の相違は、 社会の右といった具合にはいかないことがわかる。 他党に較べれば、かなり低いが、 公明も公明系も他党の支持者に較べて低い傾向 公明系にはこのような傾向はい 公明は、 このような公明系の政 物価・インフレ はなく、 公明系はさらに全体 治的 並 問 知識 しか 新

主婦と労務職が多いことである。年

収という点では二四〇万円以下の低所得者層と二四〇万円以上三〇〇万円以下の下位二階層に集中している。

信者と非信者と分けてもいいくらいである。公明の特色は

が宗教団体に加入している。

しかし、

公明系は同業組合に加入しているものはいるが、宗教団体に加入しているも

はほとんどいない。

表 6 公明一公明系、共産一共産系の社会的属性、態度および政治的態度の比較

		公明(固定)	公明(系列)	共産(固定)	共産(系列)
性	1.男性	43.1(%)	62.5(%)	47.4(%)	16.7(%)
別	2.女性	56.9	37.5	52.6	83.3
	1.20代前半	11.8	12.5	0.0	16.7
_	2.20代後半	7.8	0.0	10.5	8.3
年	3.30代	33.3	12.5	47.4	41.7
JA.A.	4.40代	25.5	25.0	23.7	33.3
齡	5.50代	17.6	37.5	15.8	0.0
	6.60代以上	3.9	12.5	2.6	0.0
153	1.0~2年	8.0	12.5	15.8	25.0
居	2.3~4年	20.0	0.0	10.5	25.0
住	3.5~9年	20.0	0.0	18.4	25.0
年	4.10~14年	18.0	12.5	10.5	8.3
数	5.15~19年	10.0	12.5	13.2	8.3
	6.20年	24.0	62.5	31.6	8.3
居	1.一戸建持家	29.4	75.0	50.0	41.7
	2.マンション	5.9	0.0	5.3	8.3
住	3.アパート	35.3	12.5	36.8	41.7
形	4.公営借家	15.7	0.0	7.9	0.0
態	5.社宅	5.9	0.0	0.0	0.0
	6.借間	7.8	12.5	0.0	8.3
最終	1.中学	39.2	50.0	21.1	16.7
終学歴	2.高校	41.2	37.5	57.9	50.0
歴	3.大学	19.6	12.5	21.1	33.3
	1.同業組合	11.8	50.0	10.5	8.3
所	2. 政党後援会	5.9	0.0	21.1	0.0
属	3.労働組合	2.0	0.0	26.3	16.7
団	4.宗教団体 4.同好会	56.9	12.5	0.0	0.0
体	4. 向好会 6. その他	5.9	0.0 12.5	2.6 5.3	8.3 0.0
144	7.なし	15.7	25.0	34.2	66.7
	1.ホワイトカラー	7.8	0.0	2.6	0.0
	2.自営・農林業	7.8	37.5	10.5	16.7
職	3.事務・技術	7.8	0.0	36.8	41.7
	4. 労働職	17.6	37.5	2.6	8.3
業	5.サービス	11.8	0.0	13.2	0.0
来	6.主婦	37.3	12.5	28.9	33.3
	7.学生·無職	9.8	12.5	5.3	0.0
	1. ~240万円	30.6	25.0	18.2	27.3
	2.240~300万円	25.0	0.0	18.2	9.1
年	3.300~360万円	13.9	25.0	18.2	9.1
	4.360~450万円	19.4	25.0	21.2	18.2
収	5.450~550万円	5.6	25.0	6.1	9.1
40.	6.550~	5.6	0.0	18.2	27.3
	7.言いたくない				

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致 (堀江)

表 6 つづき

<u> </u>			公明(固定)	公明(系列)	共産(固定)	共産(系列)
4	ŧ	1.仕事・勉強	33.3	25.0	39.5	25.3
生き甲斐を感じる時		2. 家族との団らん	15.7	25.0	13.2	8.3
3	E	3.余暇	31.4	25.0	31.6	50.3
1	Ğ.	4.社会への奉仕	13.7	25.0	7.9	8.3
1	5	5. その他・なし	5.9	0.	7.9	8.3
		1.よくする	4.1	50.0	28.9	25.0
Ê	近所寸≥>>	2.少しする	23.5	25.0	28.9	33.0
1	<u> </u>	3.あまりしない	27.5	25.0	23.7	25.0
1 1	÷	4.全くしない	2.0	0.0	18.4	16.7
-	物	1,親自民	27.5	12.5	15.8	25.0
	温	2. 反自民	72.5	87.5	84.2	75.0
基	倫	1.親自民	17.6	12.5	7.9	8.7
١.	理	2.反自民	82.4	87.5	92.1	91.7
本	防	1.親自民	25.5	37.5	18.4	33.3
	衛	2. 反自民	74.5	62.5	81.6	66.7
政		1.親自民	66.7	87.5	42.1	50.0
	エネルギー	2.反自民	33.3	12.5	57.9	50.3
策	解	1.親自民	15.7	12.5	18.4	33.3
İ	散	2.反自民	84.3	87.5	81.6	66.7
	13/	1.税金	3.9	12.5	5.3	0.0
		2.不況・景気	7.8	25.0	2.6	0.0
	4	3.物価・インフレ	31.4	12.5	36.8	33.3
=	ħ.	4.エネルギー	2.0	25.0	2.6	0.0
١.	į.	5.教育	2.0	0.0	5.3	0.0
, ,		6.福祉	7.8	0.0	7.9	16.7
3	民	7.行政改革	3.9	0.0	2.6	0.0
۱ "	22	8.政治腐敗	17.6	0.0	21.1	33.3
1 1	7	9. 連合政権	17.6	12.5	15.8	8.3
"	`	10.防衛・安保	0.0	0.0	0.0	8.3
		11. その他・なし	5.9	12.5	0.0	0.0
 		1. 高い	15.7	12.5	21.1	16.7
I	攵	2.	19.6	12.5	34.2	25.0
Ì	台勺	3.	15.7	12.5	10.5	16.7
4 5	in in			12.5		
計	哉	5.	27.5	12.5	18.4 13.2	25.0 8.3
B	哉	5. (6.低い	17.6 3.9	37.5	2.6	8.3
		0. 低い 1. とても関心がある		25.0	2.6	
I	文	1.とても関心がある	19.6 39.2	25.0		16.7 33.3
l ii					65.8	
15	, 'æ	3.あまり関心がない	37.3	50.0	7.9	50.0
<u> </u>	4. 全く 関心がない		3.9	0.0	5.3	0.0
合 計		50 (人)	8 (人)	38 (人)	12 (人)	

党は低所得のこれといった特殊技術などを持ちあわせていない有権者層から構成されていることがうかがわれる。 の問題に対しても共産は共産系よりもさらに厳しい政府批判の態度を示しているが、この中で最も激しく政府を批 政治腐敗・政治倫理問題である。 全ての基本的政策に対し共産党の支持層は各党中最も厳しい自民批判の態度を示している。ど 共産・共産系を問わず、 ほとんど全員が政府批判の態度を示

判しているのは

で高い関心度を示している。 識度は群を抜いているという従来の議論は今日ではあまり成り立たないことがわかる。 は共産が高く、 である。 ているといってもいいすぎではない。これら基本政策の中で比較的政府批判の態度が弱いのは、 ンフレ問題と政治腐敗・政治倫理問題をあげるものが多く、 各党中随一である。 特に共産系の場合は賛否同数となっている。この選挙の最重要争点については、 共産系はこれより低い。 共産系は共産とはかなりの落差があるが、 しかし、 共産の知識度は自民、社会の知識度とそんなに変らず、 両者に格別の差は見出されない。 他党の支持者に較べれば共産系も公明系に次い 共産の政治関心は確かに高 共産も共産系も物価 政治知識度につい 原子力発電の 共産の知 1 7

体なしというものが多い。ここでも共産党支持者の社会的孤立性がよくわかる。 在であることがよくわかる。 ぼ同様の結果となるが、 自民党や社会党の支持に較べれば、 わゆる労務職ではなく、専門技術的仕事にたずさわるものが多い。 共産の場合、 近所づき合いをしないというものと全くしないというものを加えると四割を越える。 重心はややあまりしないという方にかたよっている。 労働組合と政党後援会に加入しているものが多いが、 共産と共産系の生き甲斐は、公明同様、 かなり異質な特色を持ったグループから構成されていることがわかる。 仕事本位か余暇を楽しむタイプの両方に集中 共産 共産系の場合、 同党の支持者が社会的に孤立した存 労働組合に加入しているものは 共産系も公明・公明系と並んで 公明系同様、 共産系の場合もほ 所属団

の なかった、 つのグル という点でも働き盛りの何らかの強い一体感を持つ所属団体の持ち主が多い。ところで、 政策、 所属政党に矛盾のある消極的支持層に較べて、 1 以上の分析から明らかなように、 1 被調査者の四割に及ぶ支持なし層もまた特有の性格を持っているはずである。そこで、ここでは各政党 ゥ デ の相違をきわだたせるような社会生活や生活意識、 オ 口 丰 ーといっ た政治的内容を離れて各党の一 いずれの政党の場合も一貫した固定的積極支持層の方が、 党の基本的政策や争点に対する強調点をより正しく認知し、 貫した支持層と系列支持層および支持なし層という三 社会的属性にみられる諸要因を折出 以上の分析では全く触れ 投票予定候補 してみよう 年

六

が出 というものが多い。 奉仕しているとき生き甲斐を感じるというものが多いが、 ものが圧倒的に多い。 固定層はこの選挙の主要な争点を原子力・エネルギー 1長く住むものほど固定層の増える傾向がみられる。 数量化理論 摘しているのに対し、 三十代以上の年齢が増すにつ П L か |類によって処理したところ、固定層と支持なし層を両極とする軸が析出された。 ĩ 職業では、 政治的関 ところが政治的知識度に関しては、 支持なし層は政治腐敗 ホワイト 心については固定層ほど高く、 'n ・カラー て固定層が増大し、 が固定層の中核をなしている。 政治倫理を除いてはほとんど争点を指摘せず、 一問題、 要するに、 概して固定層ほど低く、 支持なし層には何をしても生き甲斐を感じることが 二十代前半に支持なし層が最も多い。 保革逆転·連合政権、 支持なし層になると著しく低い。 争点認知、 政治的関心などの政治意識、 両者の際立った相異は年齢につい 支持なし層ほど高いという傾向 福祉問題、 税金問題などと明 この結果を見ると、 固定層には社 同様 特になしとする 社会生活 その 会に

表7 数量化理論Ⅱ類による固定・系列・支持なしの弁別

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	固定· 系列	支持なし
性	1.男性	0.14537			-
別	2.女性	-0.14143	0.28681		
	1.20前半	0.79391			
	2.20後半	0.14093			_
年	3.30代	-0.05317			
J#V	4.40代	-0.03560	1.39209	-	
齢	5.50代	-0.10302		_	
	6.60以上	-0.59818			
F	1.2年以下	-0.05888		-	
居	2.3~4年以下	0.04156			-
住	3.5~9年以下	0.26649	0.46100		
年	4.10~14年以下	-0.19480	0.46129	-	
数	5.15~19年以下	-0.16064		-	
奴	6.20年以上	-0.00318		-	
居	1.一戸建持家	0.01271			
	2.マンション	0.16819			-
住	3.アパート	0.02459	0.77733		
形	4.公営借家	0.11351	0.11133		-
熊	5.社宅	-0.15584		-	
125	6.借間	-0.60914			
最	1.中学	-0.21731		_	
終学	2.高校	-0.06040	0.45683	-	
歴	3.大学	0.23952			
	1.ホワイト・カラー	-0.76101			
	2. 自営・農林業	-0.17261		-	
職	3.事務技術	0.51872			
	4.労働職	0.08103	1.2797		-
業	5.サービス	0.27711			
	6.主婦	-0.21795		-	
	7.学生無職	0.06832		-	-
	1. 0~240万円	0.17545			-
	2.240~300万円	-0.21421		-	
年	3.300~360万円	0.06027	0.74253		-
	4.360~450万円	-0.24910		-	
収	5.450~550万円	0.28788			-
	6.550~	-0.43491			
	7.言いたくない	0.30762			_

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

表 7 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	固定・ 支持 系列 なし
	1.仕事・勉強	0.02019		-
生きがい	2.家族との団らん	-0.06519		
を	3.余暇	0.04567	0.60783	-
を感じる時	4.社会への奉仕	-0.46993		
時	5.その他無し	0.13790		-
近	1.よくする	-0.19428		-
近所付きあ	2.少しする	0.47463	0.76472	
, è	3.あまりしない	-0.29009	0.70472	_
100	4.まったくしない	-0.20888		-
	1.税金	-0.19168		-
争	2.不況景気	0.08790		-
1 #	3.物価インフレ	-0.03647		-
	4.エネルギー	-0.67846		
点	5.教育	-0.09444	1.95173	-
	6.福祉	-0.32172		_
選	7.行政改革	-0.11840		†
	8.政治腐敗	0.27252		 -
択	9.連合政権	-0.50554		
T.	10. 防衛安保	-0.03411		-
	11.その他、無し	1.27327		
	高い	0.11350		F
政治	^	-0.04970		-
的		0.06481	0.48219	
知識		0.07433	0.40219	
度	J	-0.07994		-
	低い	-0.36869		_
Ti-fr	1.とても関心がある	-0.61096		
政治	2.かなり関心がある	-0.26551	2.03473	-
関心	3.あまり関心がない	0.38160	2.03413	
	4.全く関心がない	1.42377		

表 8 数量化理論Ⅱ類による四党の固定・系列 および支持なしの弁別─1軸

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	保守←───革新
性	1.男性	-0.04644		4
別	2.女性	0.04518	0.09161	
	1.20代前半	0.33157		
_	2.20代後半	-0.31286		
年	3.30代	0.37286		
Jan.	4.40代	-0.00481	1.15957	
齢	5.50代	-0.08154		
	6.60歳以上	-0.78671		
居	1.0~2年	0.17842		-
冶	2.3~4年	0.04474		-
住	3.5~9年	0.09314	0.07604	
年	4.10~14年	-0.04365	0.27624	
数	5.15~19年	0.11403		_
奴	6.20年~	-0.09782		
居	1.一戸建持家	-0.17066		+
	2.マンション	0.00605		
住	3.アパート	0.42503	0.84807	-
形	4.公営借家	0.56513	0.04007	
態	5.社宅	-0.28294		-
165	6.借間	-0.25056		-
最	1.中学	0.20007		-
終学	2. 高校	-0.02997	0.29891	-
歴	3.大学	-0.09884		-
	1.ホワイトカラー	-0.55703		
	2.自営・農林業	-0.31774		
職	3.事務・技術	0.51222		
1 .	4.労働職	-0.23674	1.06925	-
業	5.サービス	0.15169		
	6.主婦	0.17543		-
	7.学生・無職	-0.30038		
	1. 0~240万円	0.32311		
_	2.240~300万円	-0.03900		1
年	3.300~360万円	-0.13603]]
	4.360~450万円	0.38944	0.81099	
収	5.450~550万円	0.00751		
	6.550~650万円	-0.42155		
L	7.言いたくない	0.44599		

各種国政選挙における投票行動の一致と不一致(堀江)

表 8 つづき

アイ テム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	保守←───革新
生きがいを感じる時	1.仕事・勉強	-0.11994	0.92587	-
	2.家族との団らん	-0.18119		-
を	3.余暇	0.11120		-
195	4.社会への奉仕	0.76768		
静	5.その他・なし	0.24367		
近	1.よくする	-0.11676		-
門づ	2.少しする	0.14587	0.55794	-
近所づきあい	3.あまりしない	-0.13509	0.55794	-
1,3	4.全くしない	0.42285		
	1.税金	-0.29530		-
争	2. 不況・景気	-0.54482		
4.	3.物価・インフレ	-0.11650	1.57034	4
	4.エネルギー	-0.69181		
点	5.教育	0.40626		
	6.福祉	0.77909		
選	7.行政改革	-0.08900		-
	8.政治腐敗	0.68367		
択	9.連合政権	0.61103		
3/	10.防衛·安保	-0.79125		
	11.その他・なし	0.31307		<u> </u>
	1.高い	-0.15132		-
政治的	2.	0.17409		-
的	3.	-0.33731	0.70162	-
知識度	4.	0.35642	0.70102	_
度	5.	0.16355		
	6.低い	-0.34520		_
īĒ (t	1.とても関心がある	0.35792		-
政治関	2.かなり関心がある	0.02292	0 88061	
関心	3.あまり関心がない	-0.21179	0.88961	
(1)	4.全く関心がない	0.67783		

の形態や意識、 社会的諸属性において固定層と支持なし層は対極的位置に立ち、 系列支持層がちょうどその中間に

そこで最後に、自民、社会、 立っているのである たしかに、支持政党の如何を問わず固定層には固定層特有の、系列支持層には系列支持層特有の性格がみられる。 そうはいっても政治の世界で問題になるのは、支持政党の政策やイデオロギーなどその政治的内容である。 公明、 共産の四党の固定層と系列支持層および支持なし層をそれぞれ際立たせる要因

が何に求められるかを明らかにしてみよう。

軸までの説明力の合計は六二・七%なので、

第三軸までの結果をもとに説明していこう。

数量化理論Ⅱ類の結果によると、

第一軸の説明力は二九・八%、

寄りの特色であり、三○代の多いのが、 社会への奉仕が際立っている。 りのものほど、 たせているのは福祉、 ているのは、 保守―革新の軸とみてよいであろり。この結果によると、この選挙の主要争点として、自民寄りのものを際立たせ また、 軸は(表8)自民と共産系、自民系、社会系、支持なし、社会、公明、 自民寄りのものには、家族との団らん、仕事に生き甲斐を求めるものが多いのに対し、 主婦などが共産寄りに引っぱる職業要因となっている。概していえば、 防衛力・安全保障・原子力・エネルギー、 積極的に近所づき合いをする傾向があり、 政治腐敗・政治倫理、 ホ ワイトカラー、 共産寄りの特色となっている。また、 保革逆転・連合政権、教育などである。社会生活に関しては、自民寄 自営業、 不況・景気問題、 無職、 共産寄りのものには、 労務職などが、 税金問題であり、 共産、共産系の順に並んでいる。 自民寄りほど現在の場所に長く住ん 自民寄りに引っぱる職業であり、 近所づき合いを全くしないものが 高齢者の割合の高いのが自民 共産寄りのものを際立 共産寄りでは ほぼ

でいる傾向があり、

アート、

公営の借家に住むのが共産寄りの特色となっている。

共産寄りほど居住年数の短い傾向がみられる。

戸建て持ち家に住むのが自民寄りの特色であ

多く、 より 公明党支持者をきわだたせる職業要因である。 る者が多いということと、 の支持者を、 の 社 間に非常に大きな距離がみられるので、 および支持なし層を分ける軸と言っても良いかも知れない。 順 年収も二百四十万円以下の低所得者層の多いのもその特色となっている。 5 は k 公明、 並 それ以外から区別する生活意識と生活形態の要因は、公明党支持者に社会への奉仕に生きがい 公明系と支持なしが両極にきてその間に公明系よりから公明、 んでい 支持なし、 、 る この軸の持つ意味は、 近所づきあいをよくするということがあげられる。 自民系、 自民、 この軸は、 社会、 必ずしも明瞭ではないが、 他党に比べて、二十代の多いのもその特色であるし、 社会系、 公明とそれ以外を分ける軸と言っても良いであろう。 共産系と軸上に並んでいる。 第三軸は(表9)公明系と共産が両極にきて公明系 しいて言えば 共産、 労務職と主婦、 自民、 共産系、 しかも、 固定的支持層と、 +)ĺ 社会系、 公明と支持な ス業 学歴に中 自民系 系列支 を感じ 公明党

たな てい 理的一 は O ら有権者の周辺に、 なくな い が ブ 有 る。 ル 権者の投票行動は、 な 貫性が存在し、 1 プが らか 貫した有権者 地域社会との結合も弱い有権者層から構成されていることである。 かれらの政治的知識度は、 むしろ、 の 存在する。 強 い その政党を支持はしているが、 支持政党の基本政策や争点に対する強調点に対しても正しく認知している有権者も決し 般の常識よりも、 体感を持つ所属集団を持 ブ ルー 彼らの支持政党の基本政策や争点に対する認知は、 きわめて多様である。 プほど、 それほど低いわけではないが、 正確ではない。これら系列支持者のさらに外周に大量の支持なし層が存在 これらいわゆる意識 たしかに、 っていることであるが、 投票行動においては、 支持政党と各種国政選挙における投票予定政党の間 の高い有権者は多いといって良い 政治関心はきわめて薄い。 支持なし層の特色は、 必ずしも論理的に一貫していない 大筋に 二十代の青年の多いことがその特色で おいて間 違っているとは言 カ これら所属 固定的支持層の も知れな 集団 有権 を持 これ そ少 に

論

表 9 数量化理論Ⅱ類による四党の固定・ 系列・支持なしの弁別─3軸

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	公明←────────────────────────────────────
性	1.男性	-0.13693	0.07014	4
別	2.女性	0.13322	0.27014	<u> </u>
	1.20代前半	-0.66274		
·	2.20代後半	-0.20944		-
年	3.30代	0.10559	0.04054	-
A.A.	4.40代	0.19746	0.94054	_
齢	5.50代	-0.10869		-
	6.60歳以上	0.27780		-
E	1.0~2年	0.62645		
居	2.3~4年	-0.28320		-
住	3.5~9年	-0.01403	0.90965	
年	4.10~14年	-0.15526	0.90903	-
数	5.15~19年	0.02224		-
奴	6.20年~	-0.00701		-
居	1.一戸建持家	0.13433		-
'	2.マンション	-0.09490		
住	3.アパート	0.07481	1.02500	}
形	4.公営借家	-0.82204	1.02500	
態	5.社宅	-0.89067		
163	6.借間	-0.49147		
最	1.中学	-0.30250		
終学	2.高校	0.17128	0.47378	-
歴	3.大学	-0.02966		
	1.ホワイトカラー	0.08421		-
	2.自営・農林業	0.07659		
職	3.事務・技術	0.71310		
	4.労働職	-0.89258	1.60568	
業	5.サービス	-0.08699		-
	6.主婦	-0.29883		
	7.学生・無職	-0.10220		-
	1. 0~240万円	-0.26927		
_	2.240~300万円	-0.02044		1
年	3.300~360万円	0.15896		
	4.360~450万円	0.21235	0.91331	-
収	5.450~550万円	-0.08141		
	6.550~	0.51134		
	7.言いたくない	-0.41998		L <u> </u>

表 9 つづき

アイテム	カテゴリー	ウエイト	レンジ	公明←────────────────────────────────────
	1.仕事・勉強	-0.00250	1.55192	4
生きがい	2. 家族との団らん	0.12067		_
を	3.余暇	0.03738		
を感じる時	4.社会への奉仕	-1.18952		
一ら時	5.その他・なし	0.36240		_
近	1.よくする	-0.19390		-
近所で	2.少しする	-0.03712	1 50706	
きあ	3.あまりしない	-0.03051	1.52786	-
83	4.全くしない	1.33396		
	1.税金	0.17929		-
争	2.不況・景気	-0.34330	1.44863	4
7	3.物価・インフレ	0.17360		-
	4.エネルギー	-0.36750		
点	5.教育	0.91334		
	6.福祉	0.75352		
選	7.行政改革	-0.16356		4
	8.政治腐敗	-0.06452		-
択	9.連合政権	-0.22311		-
100	10.防衛・安保	0.14976		-
	11.その他・なし	-0.53528		
	1.高い	-0.01524		+
政治治:	2.	0.18803		-
岩	3.	-0.10379	0.30615	1 1
的	4.	-0.11812	0.30013	1
知識	5.	-0.02332		1
度	6.低い	0.06221		-
TE fr	1.とても関心がある	-0.08704		
政治関心	2.かなり関心がある	0.40528	0.87176	-
関	3.あまり関心がない	-0.46647	0.01110	-
"	4.全く関心がない	0.28225		-

会においても職場においても各政党の試みる組織化の網の目から漏れてしまうひとたちである。

域社会とのかかわりをもたない生活が、彼らを支持なし層に追いやっているといってもいいかも知れない。地域社 あるが、単身世帯や、家族を持っていても夫婦と乳幼児のみの若年世帯であり、アパートやマンションに住み、地

76